

平成28年 2月 8日  
国立大学法人岡山大学

## 国立大学法人岡山大学の会計監査人候補者の選定について

国立大学法人は、国立大学法人法の定めにより、会計監査人の監査を受けることとされています。

国立大学法人における会計監査人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第40条により、文部科学大臣が選任することとされていますが、選任にあたっては、各国立大学法人において会計監査人候補者を提出することとなっております。

ついては、本学の会計監査人の候補者に就任を希望される監査法人又は公認会計士（国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第41条に定める資格を有する者に限る。）の方から会計監査人候補選定のための企画書を募集いたしますので、下記の要領にて提出いただきますよう、よろしくお願いいたします。

なお、公認会計士法施行令第7条第1項第9号及び第15条第4号の使用人には、非常勤講師も含まれると解されますので、会計監査人たる公認会計士又は監査法人の社員は、本学の非常勤講師となることができませんのでその旨留意願います。

### 記

#### 1. 企画書の記載内容

別紙「企画書の記載事項」を参照下さい。

#### 2. 提出期限

平成28年3月10日（木）17時必着

#### 3. 提出部数

8部

#### 4. その他

(1) 会計監査人候補者の選定は、提出された企画書の内容について、本学の「会計監査人候補者選定基準」に基づく審査により行います。

なお、企画書の内容等については、必要に応じてプレゼンテーションを実施することがあります。（実施する場合には、別途連絡いたします。）

(2) 本学の諸データ等については、下記アドレスの「岡山大学概要」等を参照下さい。

【URL：[http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/index\\_j.html](http://www.okayama-u.ac.jp/tp/profile/index_j.html)】

(3) 提出された企画書の内容については、会計監査人候補者選定以外に無断で使用することはありません。

(4) 今回の選定は、平成28年度から平成30年度の複数年（3年間）に係る候補者の選定となりますが、毎年度文部科学大臣の選任を受けることから、契約は単年度契約となります。

平成29年度及び平成30年度については、候補者より前年度監査業務の実績報告書及び前年度監査結果を踏まえた継続評価対象年度の監査企画書をご提出いただきます。本学においてその内容を評価・検証したうえで、適切であると認められた場合に限り、引き続き文部科学大臣の選任を求めるとします。

なお、選定された者が行政処分を受けた場合や、社会情勢の変化等により適切な監査業務を遂行することが困難であると認められる場合には、選定の見直しの対象となります。

#### 【企画書の提出先】

〒700-8530

岡山県岡山市北区津島中1-1-1

国立大学法人岡山大学法人監査室（本部棟6階）

#### 【お問い合わせ先】

国立大学法人岡山大学法人監査室（担当：忠田，三垣）

電話：086-251-7137・7138

FAX：086-251-7145

## － 企画書の記載事項－

### 1. 会計監査人業務(平成28年度～平成30年度:年度ごとに記載願います。)

- (1) 監査手法
  - ① 監査基本方針及び着眼点, 重点項目, 監査の種類等
  - ② 附属病院の内部統制に関する監査方法(医事会計システムに関する監査を含む。)
  - ③ 指導的機能に関する考え方
  - ④ 監事との連携に関する考え方
  - ⑤ 研究費の不正防止ガイドラインへの対応に関する考え方
- (2) 監査計画(年間の監査実施日程を含む。)
- (3) 監査実施体制  
監査チームの編成状況  
実際に監査を行うチームの人数及び役割分担  
監査を行うチームにおける病院部門の有無(設置形態(独立した専属担当者を配置した病院部門あるいは独立部門としては設置していないがチーム全体で担当)など)
- (4) 実際に監査を行う要員(公認会計士等)の実務経験及び国立大学法人における監査業務経験の有無(有の場合は, 関与した監査業務の内容)

※上記会計監査人業務については, 各年度における監査実施等の計画について記載事項に沿って記載いただきますが, それに加え, 選定年度(平成28年度～平成30年度)が複数年であることを生かした選定年度を通じての監査実施等の計画についても併せて記載願います。

### 2. 国立大学法人に関与した業務実績等(平成27年度)

- (1) 国立大学法人への監査業務の実績(具体的な法人名(うち附属病院を有する法人名))
- (2) 国立大学法人への監査業務以外の実績(具体的な法人名, 提供業務の内容)

### 3. 監査法人等概要

- (1) 名称, 代表者氏名, 所在地, 出資金
- (2) 職員数(公認会計士・会計士補・その他職員等による内訳, うち公会計部門対応者人員数を明記)
- (3) 関与会社名
- (4) 平成26年度業務収入(営業収益), 5年間の収入総額
- (5) 平成26年度経常利益(当期利益)
- (6) 貴社の概要を記載したパンフレットを添付願います。

### 4. 監査報酬見積費用(平成28年度～平成30年度:年度ごとに記載願います。)

- (1) 執務予定日数(延べ人日数(指定社員, 公認会計士等毎)も記載)
- (2) 見積費用算定内訳(旅費等の監査必要経費全てを含んだものとする。)
- (3) 見積費用の考え方(監査日程等契約内容に大幅な変更が生じた場合の処理方法も記載)
- (4) 見積費用については, 平成28年度～平成30年度の3年間の平均額をもって評価いたします。なお, 平成29年度及び平成30年度において, 監査計画の大幅な見直し等により見積額に変更が生じる場合は, 当該年度の監査企画書に詳細な理由を明記願います。